

平成28年度 青少年問題調査研究会 第2回議事録

日 時：平成28年10月11日（火）14:00～16:00

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付青少年企画担当

○司会 第2回「青少年問題調査研究会」を始めさせていただきます。

皆様、御多用のところ、御出席賜り、まことにありがとうございます。

私は本日の進行を務めます、調査官のオオクマと申します。どうぞよろしく願いいたします。

今回の研究会でございますけれども、若者の社会参画を考えるテーマで進めてまいります。御案内のとおり、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることを含む改正公職選挙法が本年6月に施行され、学校などでは主権者教育に従来に増して力を注がれてきていると思います。今回の選挙では、18歳、19歳の若者たちの投票率や投票行動から見る考え方をさまざまな行動分析がなされております。お手元に、これまでの報道の中から幾つかピックアップしておりますので、御参考にさせていただければと思います。

これからの日本を支える若者たちを考えるとときには、今の若者たちが今の日本の社会、将来の日本社会に対してどんな思いを持って、何を考え、何を志向して、どのようなことに興味を持っているのか。あるいは、興味がないのか。若者たちのさまざまな姿、実情について理解を深めていくということが重要なのではないかと考えます。

今回は、このような趣旨から、社会と若者をつなぐ活動を精力的に展開しておられるNPOの方々から、直接若者と接する活動を通して感じておられる現在の若者像についてお話をいただいて、考えていきたいと考えております。

講師を御紹介させていただきます。

NPO法人YouthCreate代表の原田謙介様です。

原田代表は、大学を卒業されてNPO法人YouthCreateを立ち上げられ、少子高齢化など、日本社会が直面する問題を踏まえて、新たな日本をつくるため、次世代を担う子供、若者の力を高め、社会の一員として力を発揮していく状況をつくることが不可欠であるという問題意識をお持ちになり、子供、若者が日本や自分が住んでいる地域に主体的に関心を持って政治活動を行い、子供、若者の意見がそういった議論に反映される状況を目指すということで、若者の政治参画を進める活動を展開しておられます。

続いて、NPO法人NEXT CONEXION代表理事の越智大貴さんです。

越智代表理事は、大学卒業後、私立高校で3年間御勤務された後、平成26年にNPO法人NEXT CONEXIONを立ち上げられ、小学生から大学生を対象にしまして、政治や社会のことを楽しく学べる講座の提供などを通しまして、自ら学ぶ理由を見つけ、学び続ける力を持った子供たちを育み、学校での学びと世の中をつないで、子供、若者の主権者意識や学ぶ力を伸ばす活動を展開しておられます。

続いて、模擬選挙推進ネットワーク事務局長の林大介さんです。

林事務局長は、東洋大学社会学部の助教授でもいらっしゃいます。模擬選挙の普及活動のほか、10代のための永田町体感ツアー、政党本部探検など、未成年者に政治に関心、興味を持ってもらえるプログラムを提供しておられます。

今日は、お三方にそれぞれの活動、そこから見える若者の考えなどにつきましてお話を

いただきたいと思います。最初にお三方からお一人20分ずつお話を拝聴しまして、休憩を若干挟んで、残りの1時間程度、お集まりの皆様からの意見交換を含めて、考えを深めて、あるいは教えていただきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

それでは、早速ですが、最初にNPO法人YouthCreateの原田謙介さんからお話をいただきます。どうぞよろしくお願い致します。

改めまして、皆さん、こんにちは。NPO法人YouthCreate代表の原田謙介といたします。

3人の中でトップバッターということで、20分ぐらい「若者の社会参画を考える」ということで、主にこの1年間、選挙権が18歳以上になった結果としてどういう変化があったのか。あるいは、もうちょっと広げて、私自身がやっている若者と政治をつなぐYouthCreateの活動の内容であるとか、狙いであるとか、そのあたりの話をさせていただこうかなと思っております。

お手元にパワーポイントの資料も配付していただいておりますので、事前にお送りしたのですけれども、これを20分で話し切れる気がやはりなくて、少し減らしているところもあるのですが、基本的には同じなので、参照いただきながら聞いていただければと思っております。

丁寧に御紹介いただいたのですが、改めて私のほうからも一言、二言、自己紹介をさせていただきますと、原田謙介といたしまして、30歳になりました。地元は岡山県で、中学、高校は愛媛県の愛光というところに寮生活で6年間おりました、大学から東京に来て、今も引き続き東京の、今、中野区に住んでおります。

後で越智からも話があると思うのですけれども、実はここは中学、高校の先輩、後輩の関係で、どちらが先輩か後輩か見てわかりますかね。わからないですね。1つ違いなので、私が1つ上で、越智が1つ下というつながりであったりもします。

今日の本論とは少し関係ないのですが、私自身がYouthCreate以外に地域での活動ということで、ここに書いてあるグリーンバード中野チームという、中野駅の周りで地域のいろんな方々とごみ拾いの活動を月3回ぐらい、かれこれ3年、4年ぐらいやっていて、正確に言うと、ごみ拾いをしてビールを飲むという活動まで当然ついてくるわけなのですけれども、そういう地域のことをやっていたりとか、あるいは、皆さん御存じのように、総務省・文科省が去年出した高校生向け副教材の作成委員として去年かかわらせていただいたり、今日、ちょっと話をする時間はないかなと思うのですが、今年今年の4月から岡山大学の非常勤講師として「実践デモクラティックラーニング」という、何じゃこれという名前なのですけれども、ざっくり私たちのイメージで言うと、大学生向けの主権者教育、しかも大学生にとどまらず、町のいろんな人を呼んだり、町にいろんなことで出ていったりする事業をさせていただいたり、あるいは、今日とはあまり関係ないのですが、中野区社協の福祉協議会の評議員という形で、今年度からかかわらせていただいております、ということで、いろんな地域のつながり等もやっております。

今日、この場で講演をさせていただくのが、私の中では今日の一番の仕事ではあるのですけれども、今日の夜はサッカーの日本代表の試合があるということで、そこがメインではないのですけれども、私の中で大きな関心事と今はなっております。

こんな話をしている間に、あっという間に3分たってしまいましたので、本論に入っていこうかなと思います。

私自身の、なぜこういう若い人と政治をつなぐ活動をやっているのか。私自身が政治とかかわるようになったのは、大学に入学をして東京に出てきて、ある国会議員のところでインターンをしたのが政治との接点のスタートです。その場で見たのは、政治のことを学んだというよりは、政治にかかわるいろんな人に触れさせていただいたというのが私自身の振り返っての実感で、政治家ももちろんだし、政治にかかわるいろんな方々、あるいは地域の方々、いろんな業界の方々、メディアの方々、いろんな人たちとかかわることができましたし、同時に、政治の世界にちょっといさせてもらった側の立場として、同世代とか、若い人たちってどういうことなんだろうということもいろいろ考えている中で、ざっくり言ってしまうえば、書いてあるとおり、若い人も政治も未来のことをともに考えている。もしかすると、若者にとっては未来というほど大きな話ではなくて、自分のちょっとした将来ぐらいの距離感かもしれませんが、お互い先のことを考えている現実があるにもかかわらず、互いのことを知る機会がすごく少ないなというのが、私が思ったことです。

例えば政治側の人から見れば、口に出して言うことは基本的にはないと思いますが、投票率の低い若い人というのは何を考えているのかわからぬし、本当に国のことを考えている、地域のことを考えているのかというところもあるでしょうし、逆に、同世代から見れば、こちらは皆さん同世代、あるいは若い人は隠さずに堂々と言いますけれども、政治って何かうさん臭いよね、政治家って何をやっているかわからないよねということがある。

これが私の中の問題意識としてあったのは、政治と若い人がお互いのことを知った上でそう思うならいい。若者は選挙にも行かないし何だと。あるいは、政治家って何をやっているかわからない。ただ、私がインターンをしていたときの感覚で言うと、お互いのことを知らないにもかかわらず、何かイメージとか、そういうもので何となくお互い距離をとっているような感じがあったので、そこを何とか変えたい。そういうのが私自身の思いの原点としてあります。

次のスライドに行かせていただくのですが、今はYouthCreateというNPO法人の代表として活動していますが、もともとは大学生のときに、いわゆるインカレの学生の団体のような形で、若い人の投票率を上げられないかなということで、ivoteという団体を立ち上げて活動していたり、大学卒業後はYouthCreateの立ち上げの準備をしながらですけども、ONE VOICE CAMPAIGNということで、インターネット選挙運動を解禁できないかということをして学生あるいは若手社会人を中心にいろいろ動いていたりしたという立場です。

次のスライドに行きます。いろいろ活動を私の場合は大学からを含めてかれこれ8年ぐらいにはなるのですが、こういう若者と政治のことをやっていて、何が一番の変化かと、私自身があっという間に30歳になったというのが一番の変化ではあるのですが、それ以外にいろんなことを見ていたときに、本当にスタートは若い世代、特に大学生

だったら大学生に対して何かを伝えることができないかというところからのスタートだったわけですが、それが少しずつ、若い世代が何か変わる、若い世代に何か伝えるということだけではなく、社会全体、大人全体が変わらないといけないよなということです。

都知事選挙が少し前にあったかと思うのですが、やはり私の周りの同世代を見てもそうだし、あるいは私より少し上の世代の方とか、いろんなことを見ても、結局、都知事またやめたねという話はするものの、では、本当に東京都の課題が何なのかとか、その選挙にどうやって向き合うのかということをお話しているということはありませんかと思ったりもするところがあるので、この「都知事やめたね～」という話は高校生でも当然のごとくやっている話ですし、私自身、全国のいろんな高校に話に行ったときに、最初に政治のイメージって何と聞いたときに、今年の7月、8月ぐらいは秋田県に行っても、兵庫に行っても、岡山に行っても、東京都知事の話で盛りだくさんだったので、そういう意味ではみんな知っているのですが、多分、やめたね、何なんだろうねで終わっているところを、社会全体として変わる必要があるのかなと思っています。

次のスライドに行きます。簡単な私たちの活動のイメージの概念図で、まだ最近この夏に改めて作りかえたもので、精査し切れていない部分もあるのでありますが、若者側と政治側という大きな2つの存在があって、私たちが一番やりたいところは若者と政治をつなぐということ、真ん中の白い両方に出ている矢印です。ただ、それをやる際には、いろいろな要素を変えていかなければいけなくて、白い矢印の真下の「場づくり」というところに行けば、若い人と政治家が、あるいは若い人が政治のことをいろいろ話す、そんな場づくりを誰かがしなければいけない。当然しなくたって、例えば政治家にメールを送れば政治家は会ってくれるわけですし、行政のパブリックコメントに回答を書けば届いたりもするのでしょうか、それを多くの人が自発的にやるという状況ではなかったり、あるいはやりにくい仕組みだったりする部分もあるので、何かしら場づくりをしていかなければいけない。

左下に行きます。「教育」と書きました。若い世代と政治家が会ったとき、若い世代が政治のことを考えるときに、急に、はい、考えてね、あるいは何か質問があれば聞いてねということでは難しいし、深みのあるものにはならないなと思っています。若い世代に対して、なぜ政治とかかわらなければいけないのかということから始まって、自分自身の生活と政治とのつながり、そういうもろもろのことを、教育というと、ちょっと教え込むというイメージになってしまうかもしれませんが、そういうことを感じてもらって、自発的にいろいろ知っていくようなことはやらなければいけないかなと思っています。

若者の上に「地域」という書き方をしました。自己紹介でも言いましたけれども、地域の中でのいろいろな活動もさせていただいているので、やはり最近では地域という視点をすごく私は考えるようになっていて、地域の中に若者がいるわけで、子供がいるわけなのですが、当然その子供、若者の親もいれば、若者が通う学校もあれば、学校の中で若者と接している教員、いろいろな立場の人がいるわけで、この立場の人たちもあわせて、政治に

かかわるとはどうなんだとか、そういうことを考えていかないといけないのかなと思っています。

真ん中の上「社会変革」というところに行きますが、ざっくり言えばイメージです。政治って何かタブーだよねとか、政治、選挙の話って何かしないほうがいいよねと、そういうイメージを変えていかないとこれはどうしようもないというのが私の実感の一つとしてあります。

最後は、右下に落ちて「アプローチ」、政治へのアプローチというところで、今回は選挙権年齢18歳に下がったという大きな変化があって、そこに私自身が具体的なアプローチをしていたというわけでは決してないのですけれども、当然、若者と政治をつなぐ上で、政治のいろんな仕組みであるとか、政治家の考えであるとか、行政のやり方とか、いろんなところを変える、あるいはそういう方たちと一緒にやることができるということもいろいろあるので、このあたりをまとめてやっていながら、最終的には繰り返しになりますけれども、若者と政治をつなぐということに続けていこうかなと思っています。

次のスライドは、特に話すことは読んだままなので、飛ばさせていただきます。

次に「YouthCreateのミッション」、これもそんなに話すことはないのですが、お読みいただいたままかなと思いますが、2点だけ簡単に補足をさせていただきますと、「2. 子ども・若者が政治への知識を高める場をつくる」ということに関して少し補足をさせていただきます。

何も政治の、例えば政策についていろいろ知ろうとか、今の政治の状況について知ろうということだけではなくて、いろんなことを少しずつ知っていった結果、子供・若者が自分の意見、あるいは意見までいなくていい。自分の考え、疑問としてどういうことを持つかということ意識しなければいけないかなと思っています。学ぶだけではなくて自身自身の言葉にして何か出す。

「3. 若者の政治参画を進める」ということで、持った意見等が政治の議論の場にもっと載ってもらえればいいかなと思っています。もちろん政治の議論の現場に乗った結果、どちらかといえば若者寄りの意見が採用されることもあるかもしれないし、逆に、議論の場に乗っても結局そうでないことももちろんあっていいと思うのですが、少なくとも議論の場にはもっともっと乗って行ってほしいかなと思っています。

次のスライド、4つ、ささっとになりますけれども、私たちがいろんな企画をやっているときに意識をしている視点を4つお伝えします。

1つは「選挙からスタートしない方法」と書かせていただきました。スライドの下に『「選挙に行こう」とは言わない」という書き方をしていますが、言わないことはないのですけれども、もちろん言うのですけれども、ただ、「選挙に行こう」というこのフレーズだけでは人は動かないというのが私の思っていることです。「選挙に行こう」というフレーズを聞いたときに、そこに納得感であるとか、当然行くしという感覚とか、そういうことを持つてもらうためには、選挙以外のときにもいろいろやっていかなければいけない。

こんな余談の話をしている時間もないのですけれども、一瞬余談をさせていただくと「選

挙に行こう」は力はないのですが、「そうだ 京都、行こう」は力があると思っていました、わかりますかね。JRのCMで、最近CMのキャッチフレーズが「そうだ 京都は、今だ」に変わってしまってちょっと悔しいのですけれども、「そうだ 京都、行こう」と言ったときは、京都は何となく楽しそうだよ、旅行に行くってわくわくするよねという気持ちがあるので、このフレーズが人に届くわけで、「選挙に行こう」と言ったときに、選挙は楽しそうだよ、投票所に行くのわくわくするよねという人はなかなかいないはずなのです。わくわく感を持ってないにしろ、「街→政治→選挙」と書きましたけれども、自分の町とか自分の住んでいる地域と政治のつながりがある。その政治の大きな方向性とか、政治を誰に託すか決める選挙があるんだと、外側からのアプローチもどンドンやっていかなくてはいけないのではないかとか思っています。

2行目、「選挙以外にも政治に参画できる」と書いたのは、私の世代もそうですし、今の高校生世代も、どうせ自分たちの世代は数が少ないから意見なんて通らないだろう。上の世代のほうが優先されるだろうという思いを持っています。この思いが全て正しいとは私は思いませんが、その思いを持っているのに、選挙に行って多数決で物事が決まるのだというところに少し違和感を覚える、選挙という言い方では届かない人もいます。なので、別に選挙だけではない。選挙には当然行ってほしいのですが、選挙以外にだって、先ほどもちらっと言いましたように、何かあれば思い切って政治家に会いに行ってもいいかもしれませんし、例えば高校生が何人か、地域の高校の周りに何か課題があるとすれば、例えば高校の前の道が車がいっぱい通るのに横断歩道がないとすれば、横断歩道をつくってくれと行政、政治家に言えば、恐らく動く可能性もあるので、そういう参加の仕方はいろいろあるのだということを伝えています。

次のスライドです。これは読んだとおりのので、さくっといきますが、国の話だけではないよと。いろんな高校に行きます。総理大臣の安倍さんの写真を見せると、ほぼ全員安倍晋三さんと答えます。次に、知事の顔を見せます。若干怪しくなります。最後、市長とかの顔を見せます。それもまた怪しくなる。結局、政治といったときに、大人もそうでしょうけれども、普通の方がぱっとイメージするのは国の話、国の選挙にはなるのです。それももちろん大事なのですが、それと同時に自分たちの町のことに目も移してほしいということを思っています。

もしかしたら、町のこと、地域の政治のほうが身近で具体的な話かもしれない。社会保障をどうするんだという大きな大事な話でもふわっとしている話よりも、自分たちがいつも使っている駅の周りはどうなるんだというような身近な話のほうがすんわり入るかもしれない。それは自分事かもしれないということもあります。

もう一個、地域の話をするときに一番使えるのは、地域はいっぱいあるということです。私が住んでいる中野区と隣の杉並区という比較の話ができるので、比較の話をするといろんな差がわかるわけで、当然、日本とアメリカを比較してもいいのですけれども、あまりに前提条件が違いすぎるので、比較をして、自分たちの町のことを知って、かかわるとい

うやり方がもっともっと増えてもいいのではないかと考えています。

3つ目「難しき、真面目さだけではない」と書いています。この中で特にお伝えをしたのは「完璧な理解を求めない」ということを若い世代には伝える必要も大いにあるのかなと考えています。

いろんな調査があるのですけれども、例えば選挙に行かなかった方に対して、なぜ選挙に行かなかったんだと、棄権理由を聞いたときに、若い世代であればあるほど、自分は政治のことをよく知らないから。あるいは、質問の仕方によると、私のように政治のことをあまり知らない者は投票に行かないほうがいいと思う。それに対してイエスと答えるのは若い人たちが多くと。結局、自分は政治のことを知らないし、投票の経験もないし、そんな自分が投票に行くのはだめなのではないかとか、あるいは怖いのではないかとか、そういうイメージを持っている人も結構いらっしゃるんで、当然、私もそうですし、恐らくここにいらっしゃる皆さんも全部のことを知って投票に行くとか、政治のことにかかわっているわけではもちろんないわけで、ただ自分なりに自分の知っていること、自分のかかわりのあることを、当然もっともっと知ろうとはしているでしょうし、知っている範囲で何かしら悩んで投票に行っているというところなので、全部を知らなくていいんだということかなと考えています。

あるいは「好きなもの、好きな分野との関係性」というところで、新聞の一面に出ている政治のニュース、あるいは、主要な争点と言われているニュースが大事なのですけれども、全員が絶対にそれを入り口として政治に興味を持てるかということ、そうではないと思っています。例えば新聞の1面に出ている社会保障とか、憲法とか、そういうことに関するニュースに、なかなか難しそうでわからないなと思う方でも、例えばスポーツ面とか社会面のほうに出ているオリンピックに関してこういう動きがあるというほうに興味を持つ方もいらっしゃると思うので、そういう伝え方とかもしてもいいのではないかということを考えています。

最後「政治との双方向性」、これはお伝えをしているとおりのので、特に言及は省きますが、政治は学ぶだけではない。かかわることができるんだということです。

次のスライドからは私たちの活動の内容を少し紹介しているのですが、もう時間もないので、基本的には省きます。こういう形で全国いろんな場所で、町の政治家の方と町の若者が気軽に町のことを語り合うような企画をいろいろつくってきたりしていますし、次のスライドに行くと、私たちの活動の拠点のある中野区で、中野区の行政の方等にも協力をいただきながら、いろんな活動をしていたりとかもあります。

少し視点をずらすと、若者に親和性が比較的高いと思われるインターネットを使った取り組みの中で、例えば参議院選挙のときにツイッターという若者がよく使うSNSのツールを使って、誰でも気軽に各政党に対して質問をできるという企画をやったりもしています。これが回答画面で、各政党がそれぞれ集まってきた質問を、全部というわけには当然いきませんので数千集まってくる中の20から、多くて50~60なのですが、同じくツイッター

というツールを使って答えるというキャンペーンです。

1個だけ補足をしておきたいのは、この企画で意識をしているのは、若者に意見を求めないということだったりします。疑問でいいので、気になることでいいので、それを伝えてくれと。高校生は何を考えているんだ、大学生は何を考えているんだではなくて、何が気になっている、何がわからないのみたいな問いかけというのも、結構効果的なのではないかと思っています。

その他、親世代と政治ということで、いろんな企画をやったりもしていますし、岡山中、先ほど言ったように大学の授業を起点として、岡山は知事選もちょうど始まっていたりもするのですけれども、いろんな企画をいろんな世代の方たちとやっていたりします。

参議院選の話ですね。参議院選挙の投票率が出ました。いろんなメディアがいろんなタイトルでこの投票率を評価しています。私が一番何くそと思ったのは、例えば10代の投票率、全世代を下回るみたいなものですね。当然、ここに書いてあるように全世代は54.7%という数字が出ていて、10代がそれぞれ51.28%、42.30%という数字が出ていて、全世代よりは低いのですよ。ただ、その下に赤字でも書きましたけれども、私の世代である30代であるとか、20代とかよりは、18歳のほうが投票率は高いわけなので、これを低いと評価をするのか、高いと評価をするのかは全然変わるかなと思っています、当然私は51%、42%、もっともっと高くなってほしいとは思っていますが、かなり高い数字だし、これを見て焦らなければいけないのは18歳、19歳ではなくて20代、30代、あるいは40代とかもそうでしょうね。そのあたりの層もいろいろ考えなければいけないのだということです。

これは去年の6月ぐらいからずっと言い続けているのですが、今年の夏が選挙権年齢が下がったという終わり方ではなくて、選挙権年齢が下がったことをきっかけに、いろいろ若者の参画が始まり出したねということに変えなければいけないということです。

その中で、学校現場の変化というのが本当にこの1年間すごく大きかったです。私がこの1年間ちょっとの間で全国の30~40ぐらいの中学、高校で授業をさせていただいていましたけれども、それまでの3年間、選挙権が18歳になるまでの3年間で私たちが学校にお邪魔をしてきたのはたった2校しかなくて、本当に学校現場で主権者教育の授業をする、あるいは、その中で外部の機関とも連携をしながらやっていくのだということが急増した大きな変化の1年だったのではないかと思います。

その中で、こんなふうにグループになってもらって、いろいろ考えてもらう授業をしたり、選挙の体験をする模擬選挙の体験。選挙の体験というのは、何も投票する体験のことではなくて、投票するまでに何を考えるかだし、投票結果をクラスメートと振り返ってそれぞれの意見の違いを知るとか、そういうことも含めてなのですけれども、そういうことをやったりしてきました。

あとは、こういう先生方向けに私たちがいろいろなところでワークショップをやったプログラムを冊子でまとめたものを無償でお送りしていて、これまで100人以上の先生からお問い合わせをいただいて、お送りさせていただいたりしています。

「課題点」ということで、簡単にですが、3つ挙げました。

1つは、主権者教育、いわゆる選挙に行こうという教育ではなくて、社会の一員として、選挙に行くのももちろんそうだし、いろんな課題を解決していくとか、いろんなことに關心を持つとか、そういうことを広めていかなければいけないのに、どうしても18歳選挙権1年目ということで、選挙の授業がすごく多かったというデータも出ていますし、印象もあります。入り口としてはもちろんそれでいいのかもしれませんが、選挙の授業をやればいいんだということで今後も進むと、少し違うのかなと。選挙の授業とはどういう授業かというと、本当に一番わかりやすくいえば、選挙のルールとはこうなんだよといって、公職選挙法の話とかがあったり、あるいは投票所ってこうなっているんだよということ、イラストをもとに投票所の様子を見たり、そういう授業ですけれども、それではないのだということです。

社会全体の変化だと、高校現場は少なくとも、中学も含めて学校現場が変わってきてるので、社会全体が変わらなければいけない。私が聞いたエピソードで一つおもしろいというか、おもしろくはないので、ちょっと悔しいのですが、私の授業を受けてもらった高校生が家に帰ってお母さんと話をした。今日はこういう政治、選挙の授業があったから、次の参議院選挙に私、投票に行こうと思うんだと。家に帰ってお母さんに言ったらお母さんに大笑いされたという、これは本当のエピソードなのですが、あんた、本当に選挙とか行くのみたいな、そういう、親世代も政治、選挙に関して前向きでなかったりとか、ちょっと斜に構えているようなことをどうするのかということところです。

あとは、政治的中立性ですね。授業の中で政治的中立を保つ。授業がどちらかの意見に寄っていないという中立性と、あとは授業を主導する先生がどこまで中立を保つかという2点に分けて考えなければいけないと思っているのですが、前者の授業の中身が中立でなければいけないというのは、当然そうだと思いますが、先生自身が授業の活性化のために御自身の意見を言う。この法案、私はこう思うんだよね、この政党がこういう点で私はいいと思うんだよねということ、授業の活性化等を含めて言うということは、今後、検討をしていってもいいのではないかと考えています。

そのほか、副読本のページのように、決して選挙に行くという本ではないのだということです。全高校生に配られている本の中の一部を抜粋したのですけれども、こういうことを書いています。

あとは、先ほどもちらっと言いましたが、選挙だけの話ではない、そもそも民主政治というのは話し合いがあるのだということ、合意形成というようなやり方が、実は多数決の前に、これは理想論かもしれませんが、きちんと話し合いと議論をした結果として、決まらなければ多数決なのだということも考えていかなければいけないのかなと思っています。

最後、さらっとまとめていきます。

1つ目「政治は学ぶではなく関わる」と書かせていただきました。本当に主権者教育が進みまして、学校現場でいろんなことが起きています。ただ、当然なのですけれども、高

校3年生のクラスというのは、高校3年生しかいないのです。では、高校3年生がいろいろ話したことをどう実際に社会の中等に広げていくとか、あるいは高校3年生がいろいろ考えたことを社会の変化につなげていくとか、そのあたりも考えなければいけないのかなと思っています。

また、政治にかかわるとか、政治のことをやるというと、すごくハードルが高く感じられると思うのですが、友達と政治のことについてきのうこんなニュースを見てこう思ったんだよということを何気なく話すだけでも、それは政治にかかわっていると言えますので、それぐらいのことから少しずつ広げていく必要があるのではないかなと思っています。

2つ目「身近な政治を入口に」ということで、もうこれは話の中でお伝えをしていますので、読んでいただいたとおりでと思います。1つ例として書いたのは、大人の皆さんでも、あるいは国の選挙は投票に行く皆さんでも、住んでいる町の広報紙をちゃんと読んでいる人はどのぐらいいるのだろうかとか、あるいは、議会だよりみたいなものをどれぐらい読んでいるのかなと、そういうところは世代を超えて、ちょっとそういうところにも関心を持っていこうかということを考えてもいいのではないかなと思っています。

「そして、身近じゃない俯瞰視点」ということです。私たちがいろいろなことをやる時に、高校生の日常のテーマとか、あるいは高校生がふだん目にする、先ほど言った高校生が使う道路の話とか、駅の話とか、身近なテーマですることが多いのですが、当然、それだけ考えたら社会全体のことには目が行かないので、身近な入り口をつくりつつも俯瞰視点で、国とはそもそもどんなものがあるのだろうかとか、どんな地域なのだろうかとか、あるいは、少し先の話かもしれませんが、年金とか社会保障はどうなのだろうかみたいな大きな俯瞰視点も当然入れていかなければいけないということです。

最後、若者向けの発信はこの1年間、すごく増えたと思いますし、また、若者に関するいろんな調査等も増えてきたと思います。そういうことをもとに、今度はいろんな双方向のやりとりであるとか、それは何も若者と政治側だけではなくて、若者と多世代のやりとりとか、そういうこともどんどん増えていく必要があると思います。本当に若い世代は意識が、少なくとも選挙権18歳を契機に、参議院選挙前後ではかなり変わってきていますので、それを継続していくためには、学ぶだけではないというところ、自分たちがいろいろ話ができる、あるいは自分たちの意見が届くのだというきっかけをいろいろつくっていく必要があるのかなと思っています。

少し延びてしまいましたが、また質疑応答等で引き続きお話ができればと思っております。ありがとうございました。（拍手）

○司会 原田さん、ありがとうございました。

続いて、NPO法人NEXT CONEXION代表理事、越智大貴さんからよろしく申し上げます。

皆様、こんにちは。御紹介にあずかりました、NPO法人NEXT CONEXIONの越智大貴といたします。

お手元に資料が2枚あると思います。スライドのほうも印刷していただいたので、そちらを見ていただいても構わないのですが、レジュメのほうも一応用意しましたので、こちらに沿ってお話をさせていただこうと思います。よろしくお願いします。

ふだん、愛媛県松山市を拠点に、子供・若者と世の中をつなぐシティズンシップ教育を行っております。この活動を初めて6年目になりました。今日は、これまでの教育活動を通じて、自分たちが感じてきたことをお話しさせていただけたらと思っております。よろしくお願いします。

最初に、自己紹介をさせていただこうと思います。名前は越智大貴といますが、子供たちからは普段は「オチセン」と呼ばれています。これは、昔、教え子から、何か先生という感じでもないし、先輩でもないし、一番しっくり来るけん、オチセンと呼んでいいと言われて、それからずっとオチセンを使っているのですが、後でもお話しできればと思いますが、実は私とかかわってくれている子供たちの関係をあらわしているような呼び名になっていて、とても気に入っている呼び名になっています。

日ごろの仕事としては、NEXT CONEXIONのほかにも地域やまちづくりに関すること、あるいは人権や選挙に関することなどを行っています。それから、御紹介いただいたとおり、高校で社会科の教員を3年間しておりましたので、授業ではないのですが、ちょっと塾の講師みたいなことも時々させていただいたりしています。

さて、この活動を始めたきっかけは、実は政治や選挙に非常に興味があったわけではないのです。恐らく原田先輩と出会わなければ、選挙に関する活動はここまでやっていないのではないかと思うのですが、実はこの活動を始めた背景には、ここの経歴にあるとおり、ちょっとしたコンプレックスがありますので、まず、自分の生い立ちとか背景をお話しさせていただく中で、この活動を始めたきっかけをお話しできたらと思います。

この写真は高校3年生の卒業式の前に撮った写真になるのですが、私以外の友達には共通点があります。何かわかりますかというクイズをいつも出すのですが、ちょっと今日はスライドが手元にありますので、実はみんな東大か医学部に行った友達です。私以外の友達は、先輩も東大出身ですが、愛光高校というのは進学校でして、みんな東大か医学部に行くというのがほとんど多いような学校なのですが、実は私は地元の愛媛大学に進学しました。その背景にあった理由が、高校のときにどうして勉強をするのだろうという疑問をすごく持ったことにあります。愛光生は例えば親が医者であったり、高学歴の親が非常に多くて、言い方はあれですが、そういった親のルールに乗っかっている生徒がたくさんいるのですが、実は私の場合は親が医者でもないですし、地元の

私立の大学を出た両親を持っていますので、勉強することが使命という感覚ではなくて、ずっと何で勉強しなければいけないんだろうと、勉強嫌だなと思って逃げてきたというのが高校3年間の自分なのです。同級生が勉強する中、その意義を見出せなかった結果、愛媛大学の夜間主コースという、本当に国立では下の下のようなレベルの大学に行ったのですけれども、その結果、あまり学校にもなじめず、自分にもすごく自信が持てないような大学生活を送ってしまっていて、嫌なことは逃げていまして、自分の好きな今年かやらないような、自堕落な2年間を送っていました。

そんな中で、愛光の後輩から、社会が苦手だから社会の授業を教えてほしいというお願いを受けて、引き受けました。これをきっかけに少しずつ変わっていくのですけれども、このときに感じたのが、何かのために勉強するというのは本当におもしろいなと思ったのです。本当に感動を覚えまして、一生懸命彼らのために社会の勉強をやったのですが、そこから少しずつ変わってきたなというのを今でも覚えています。

それから、教育実習のときに高校1年生を担当したのですけれども、愛光生から、先生、何で勉強せんといかんのと聞かれました。生徒と一緒に話をする中で、自分も高校1年生のころから、何で勉強しなければいけないのだろうという疑問をすごく持った中、どんどんマイナスの方向に走ってしまったのですけれども、自分が特別ではなかったな、愛光生もみんなそういうことを考えるんだという、すごく安心感があったと同時に、中学生、高校生がみんな思っているのであれば、やはり何か教育に課題があるのだろうなと考えるようになりまして、この活動を始めました。

どうやればそれが解決できると考えたかといいますと、学校の社会の授業は、実際の世の中とそんなにつながっていないと、社会という授業の割には、実際の社会における課題や将来について考える機会が授業の中で確かにならないことに気づきまして、どちらかというと、暗記や知識が重視され、実践的な感覚とか、生きる力というところがなかなか身につかないなど、それが今の子供たちを勉強の動機から遠ざけているところもあるのではないかと気づきまして、ここの学校の授業と実際の世の中がつながって、リアリティーがある学びをつくることで、本来の社会科教育が目的としている公民的資質を養うとともに、学習意欲のモチベーションにつながるのではないかと考えまして、NEXT CONEXIONを立ち上げることにしました。

ですので、NEXT CONEXIONの主権者教育プログラムは、どちらかというと政治や選挙に特化したものではなくて、学校の公民分野をアクティブに学ぶことを大切にします。

NEXT CONEXIONの取り組みの話を少しさせていただこうと思うのですけれども、大きく分けて2つの取り組みをしています。

1つは、座学をメインとしたもので、友達同士で話し合いや学び合いを通して議論することの大切さであったり、お互いの意見を認め合い、尊重し合うことの大切さを学ぶ場づくりを行っております。

もう一つは体験をメインとしたもので、キッザニアをイメージしていただけたらと思う

のですけれども、実際に子供たちが社会体験や経済体験を町の中で考える中で、市民性を育んだり、自分たちが学んだことを実際に世の中で生かしていこうという活動を行っております。

今日は時間の関係で、学びづくり事業のほうをメインにお話させていただこうと思います。

先ほどもお話しさせていただいたとおり、シビックは学校の事業と実際の世の中の授業をつなぐことをベースにしますので、内容としては小中学校の教科書をベースに行っています。中身はこのようななっていて、経済や政治の仕組みを学ぶキャリアまちづくり編というものと、人権や多様性について学ぶ道徳人権編という2つのカリキュラムで構成をしております。それぞれが1つ90分の事業で、全12回行えるカリキュラムをつくっております。

シビックに対象年齢は設けておりません。レベルは小中学生でも参加できるものにしてありますが、内容的には大人でも答えを出すのが難しい課題を提供したりもしていますので、このような形で、毎回学年が全く違うグループをつくり、お姉ちゃんが子供に教えたり、逆に、小学生の無邪気な意見が意外といい話し合いの進展につながったりということも毎回あったりします。

講座の中身は本当にシンプルで、まず、課題を与えます。その課題に対して一人で考えてみましょう。自分の意見を整理した後、グループで意見を共有しましょう。そのグループでの共有が終わったら、全体で意思決定をしましょうという、本当に単純なサイクルを繰り返すというだけなのですけれども、子供たちは毎回楽しい楽しいと参加してくれまして、多分普段なかなか自分の意見を言える場がないのだろうなというのを活動しながら感じていて、こういうところでばっと意見を言ったり、逆に、あの子の意見がすごくよかったという、認め合うような空気も最近できつつありまして、子供たちの成長を日々感じているところではあります。

ただ、自分の意見をばっと言うだけでも全然学びにつながりませんし、大人の方も参加できる形で授業をつくっておりますので、学び合うときの5つのマナーということで、このようなマナーを設けて、子供たちにこのルールは守ってやりましょうということを徹底しながら授業を進めるようにしています。

2011年からこの活動をスタートさせましたが、2013年からは毎月1回講座を開講するという形にしました。これまで42回実施しまして、延べ500人以上の子供たちと一緒に議論をしてきました。また、昨年度から出前講座にも力を入れておりまして、これまで19カ所で実施しました。中には18歳選挙に伴う主権者教育の出前講座の形から、小学校の学童保育のカリキュラムでやってくれないかということで依頼を受けるなど、さまざまな形で実施をしております。

出前講座の中で、実は昨年度、ある私立高校と1年間タイアップをしまして、主権者教育を実施しました。これは総合学習の授業とかではなく、政治経済の枠組みの授業でやっ

てほしいということで、毎週2時間政治経済の枠組みをいただき、実施をしました。実は2度原田にも来ていただいたのですけれども、ゲストを交えながらやるといういろんな形の取り組みをこの中でさせていただいたのですけれども、もちろん政治経済の授業をいただいていますので、定期試験をつくらなければいけないので、政治経済の知識を与えるというのも当然やらなければいけないのですが、それと同時に、自分たちで答えを導き出していく、いつもやっているシビックのノウハウを取り入れながら、どこまで効果が出るかというのを楽しみに1年間取り組みを実施してきました。

授業をするに当たって、まず、学校に言われたのが、必ず政治的中立というのを守ってくれと、ここは必ず突っ込まれるところなので、必ず偏りのないようにしてくれと言われてまして、ゲスト講師を積極的にお呼びしたり、大学生やメディアの方にも授業に積極的に入ってもらうような形をとりまして、クラスだけではなくいろんな方が学びに参加できるような形で授業を行いました。イメージ的には毎回参観日のような形ですね。そんな感じで来ていただき、参観日だけでも、参観ではなく授業に参加してもらうという形で授業を実施しました。

学校の負担軽減ももちろんきちんとしなければいけないところだったので、毎回NEXT CONEXIONの側で授業参加の募集やゲストのあっせんなどを行い、学校の負担を最小限にすることに努めてきました。その結果、私以外の大人の方がたくさん授業に参加してくださったことで、活発に議論が行われましたし、授業にも非常に厚みがありました。

その一つの例が、新聞記事なのですけれども、模擬裁判を実施しまして、実際の検察官と弁護士の方が授業に参加をし、模擬裁判をする。非常に生徒からも評判が高かったですし、迫力もあったのですけれども、こういった形で1年間授業をしてきました。

その結果、投票意識の推移が次のスライドになるのですけれども、最初はあまり生徒の中でも18歳選挙ってよくわからんしとか、選挙に行きたくないという生徒がたくさんいましたが、授業の後半になるにつれて、逆に選挙に行ってみたいという声が増えてきました。直前のデータと最終的なデータで、反対が増えてはいるのですけれども、実はコメント量の増加というところで、反対の意見でも、何となく反対というところから、やはりたばこや酒とかとそろえて18歳にしたほうが大人の線引きがはっきりされていていいのではないとか、具体的なコメントを子供たちが書けるようになりまして、投票の意識の面ではちょっとよくわからないところもあるのですけれども、自分の意見をしっかり言えるという点に関しては非常に効果があった1年間だったと思います。実際、学校の先生からも、高校3年生を担当したので、就職の面接試験とか、大学の入試で面接をしなければいけなかったけれども、自分の意見だけではなくていろんな意見を踏まえた上で自分の意見を言えたり、時事ネタを非常に多く持ってきたとか、いろいろないい意見をいただきまして、効果があるのだろうなというのは実感しているところではあります。

最後に、愛媛県の課題を踏まえながら、今後の主権者教育への提言を行いたいと思います。

子供・若者の社会参画を促すための提案を3つにまとめてきましたので、御紹介させていただけたらと思います。

1つ目は、先輩も話をされていたのですけれども、主権者教育をもっと当たり前にしななければいけないと、政治に接しているというところを当たり前にしていかなければいけないというところに、危機感を覚えています。実は今回、愛媛県の18歳、19歳の投票率は全国でワースト3位でした。ちなみに、四国は4県すべてがワースト5に入っているという本当に情けない結果が出てしまったのですけれども、この間、活動で感じたことがいろいろありまして、特に愛媛の場合は政治的に保守の地域とよく言われるのですけれども、実際、地方都市で出前講座をお願いしたときに言われたのが、選挙に過敏に反応される方がいて、政治は汚いイメージだと。選挙になれば血が流れるというイメージもあるから、選挙はやめてくれと言われたことも実際にあります。

また、愛媛県の場合は高校生の政治活動に関して事前に届け出をしなければいけない、届け出制をルール化しました。これは全国でも多分初めてのルールだったのですけれども、こういった点も実は地域の閉鎖性といいますか。地域性をあらわす一つの例になっているように思います。

このように、特に愛媛県の場合は政治や選挙に対する理解が進んでいるとは言えません。これを解決するために一般社会に生きる私たちが一般社会について学び、考えることが大切だと思うのですけれども、そのときにキーになるのが地域の力だと思います。地域は学校でも家庭でもない世の中の位置づけとして、先生と生徒という関係や、親と子ではない斜めの関係が築けると思います。

主権者教育において最も大切なことは、子供をリスペクトする姿勢だと思います。大人が、それは違うとか、おまえの言っていることはおかしいというのではなくて、一旦受け入れてあげたり、子供の失敗を認めていくという姿勢が非常に大事になってくると思います。しかし、今の日本では、学校や家庭において子供の人権や権利が十分に守られているとは非常に言いがたいところがあると思います。そういった意味では、地域の大人が100%子供に責任を負う必要は全くないですし、子供が全て地域の大人の言うことを聞かなければいけないという関係ではないと思います。親や学校の先生とは違う立場にあるということから、そういう緩い関係が築けると思いますので、地域の方がこういう学びの場に入ってくるとするのはとても大切なことではないかと考えています。

また、地域の大人の場合は、先生や親と横の関係を築けますので、何かあったときに地域の方に頼れるとか、そういう関係性を今後築いていくというのが地域全体で主権者意識を高めることにつながってくるのではないかと考えております。現在は残念ながら、地域から学校や家庭にアクセスするというのはなかなか難しいところにあると思うのですけれども、こういった状況を少しずつ変えていくことが今後主権者意識を育むために大切ではないかと考えています。

2つ目は、社会科教育の見直しに関してです。地域によって差はあると思いますが、現

在、松山市の中学校では、中学1～2年、3年の1学期にかけて地理歴史を学び、中学3年生の1学期の後半あたりから公民を学ぶという形になっています。これは東京都でも同じような形ですかね。ただ、これだと公民を学習する時間が時間的にも十分ではありません。また、中学3年生の場合は2学期に入れば高校受験に向けての勉強が本格化する時期でもあり、その中で新しい知識を習得することを考えると、公民の教育が質的にも量的にも非常に不十分だと言えらると思います。実際、私の教え子で高校生の子が言っていたのが、中学の公民は先生が教科書を読んで、重要語句に線を引いて終わったという話があって、この中で公民的な知識を十分に養っていくというのは限界があるのではないかと考えています。

そこで、むしろ逆にしてしまって、公民を1年間じっくり学び、2年生、3年生で地理や歴史を学ぶという方法はどうかと今、考えています。どちらかという、公民のほうが一般社会に生きている上でなじみがある分野だと思いますし、その中で、世の中という大きな地図をまず学び、何で今の世の中はこうなっているのだろうかというのを振り返る上で歴史を学ぶ。それから、地理と外国との関係を学ぶという関係をつくることできれば、子供たちがみずから学ぶ姿勢が養われるのではないかと考えています。

また、これは原田先輩もお話ししていたのですけれども、実際に主権者教育をやる上で大切なことが、テーマの設定になってくるのですけれども、今回、選挙をするに当たって、政治のことを知らないから責任が持てないという高校生の素直な意見をよく聞きました。一方で、高校生の政治のイメージを聞くと、憲法という言葉が出てきたり、安保や社会保障という言葉が出てくるのですけれども、身近ではありながら、なかなかかかわりにくいイメージを持ってしまっています。子供たちがそこから政治を考えるということにちょっと妨げができていないかと考えています。

実は、私が主催するシビックでも、よくあるお問い合わせの一つが、小学生に政治を勉強させて何の意味があるんだという声をよくいただくのですけれども、私の理解では、学校の授業は小学校から中学校にかけて、身近な生活の仕組みから社会の大きな仕組みを学んで、その各論を高校で学ぶという認識で捉えています。高校になれば世界史と日本史の選択制になりますし、全ての高校生が政治経済を勉強するわけでもないのです。大ざっぱに言うと中学校の社会の授業で終わるところもあるのですけれども、それと同じように、子供たちの視点というのは少しずつ広がっていくところがあります。

実際、小学生の話の聞いていると、校区外というのは自分たちにとっては大きな世界だと、あまり知らない。中学生に聞くと、校区外のこともだんだんわかってくる。例えば部活の試合とかで友達が校区外に出てくるので、何となく松山市のことはわかるけれども、県外はちょっと遠いかなと。高校生になると、自分たちでUSJに遊びに行ったり、ディズニーランドに遊びに行ったり、だんだん成長につれて視野が広がってところがあると思うのです。

だから、別に私は小学生に対して、シビックのときに、憲法の話は一切しませんし、ど

ちらかというと、自分たちの校区の中の課題、例えば自転車問題の課題であったり、ごみ問題の課題であったりをどうしていこうかという議論をしているのですけれども、そういった成長に応じた学びを提供していくというのは主権者教育をするに当たってとても大切なことだと思います。テーマを選ぶというのはとても大切なことだと思いますので、実際の学校の社会の授業とリンクさせながら、それを地域ではどう考えていこうかという教材づくりができないかと考えています。その中で、自分たちでしっかり考えることができれば、今、ヨーロッパなどでは進んでいるところもあるのですけれども、16歳選挙権というのが現実味を帯びてくるのではないかと考えています。

3つ目は、目に見える教育評価の設定が必要ではないかと考えています。現在、主権者教育というのはテストなどとは違い、なかなか数値で判断することが難しい教育になっています。

そこで、例えばボランティアなどへの積極的な参加を学校の内申点として評価するなど、中高生が地域にかかわりやすい、積極的に外に出ていけるような環境をつくるべきではないかと考えています。この話をすると、エンジンをぶら下げる形で地域参画することに意味があるのかという意見をいただくこともあるのですけれども、今の高校生はどちらかというと部活動が忙し過ぎて、参加したくても参加できないというのが現状です。NEXT CONEXIONの中学生でも、ぜひ参加したいという子がいるのですけれども、部活を理由に参加できなくなるというケースがほとんどです。実は中学生はほとんどNEXT CONEXIONにはいないのです。では、部活をやめてNEXT CONEXIONに来たかったら来たらいいじゃんというと、実は、部活に入らなければ内申点がもらえない。内申点がもらえないと高校に進学するときちょっと差が出てしまうから、部活は入らなければだめなんですという声をよく聞きまして、むちゃくちゃ積極的に部活をやりたい子であればいいのだけれども、高校進学は部活をしなければ学校から推薦をしてもらえないからというのが、ちょっと個人的にはひっかかることがあります。そういったところを、ボランティアに参加すれば内申点あげるよというようなシステムにできないかなというのを考えているところです。

実際、部活は、今、全国的にも問題になっているところがあると思うのですけれども、未経験の顧問の先生が部活を指導したりという形で大きな負担になっているところもありまして、そういった先生の負担が、先生が主権者教育を学ぶ機会を妨げている。実際に研修する機会などもあったりするのですけれども、先生が休みたいときは休むというので、積極的に研修を受講するという意欲を低下させることにつながっているのも事実だと思います。なので、実際に主権者を広げていく上では、学校教育の場の改善というのも一つ大切なテーマになってくるのではないかと考えています。

一方で、地域がかかわるというお話を先ほどさせていただいたのですけれども、地域がかかわることによって、先生の負担を減らしていくこともできると思っています。そもそも、現場にいて一番感じたことが、今の学校の先生は本当に仕事が多いです。教材研究もやらなければいけない。担任もしなければいけない。担任をやっていると、遅刻してきた

り、登校しない生徒に毎日電話しなければいけない。その合間を縫って部活に行かなければいけない。本当にそういった中で先生は過ごしています。その先生方に、主権者教育が始まるから主権者教育をやれというのは、正直、しんどいのではないか。ただ、先生方が主権者教育とか研修を受けなければ、こうやって目まぐるしく世の中が変化している中で、学校教育は一向にアップデートしていかない状況が続いていると思うのです。すごく現場と現実の乖離がひどくなってきているだろうなと感じています。

ですので、パンク寸前の学校教育に主権者教育を取り入れようと思えば、地域の方、特にNPOや行政が間に入って、活用しやすい形をつくっていくことが大切ではないかと考えています。

地域が入ることによって、みんなで子供を育てていこう、みんなで地域をつくっていこうという環境づくりが、今後の主権者教育の課題になってくるのではないかと考えています。

最後になりますが、主権者教育の魅力についてお話をさせていただこうと思います。

いろいろとお話をさせていただきましたが、政治や選挙以外の部分からスタートした自分にとっては、この主権者教育は本当にいろんな可能性を秘めている分野だと思っています。

私が大好きなアインシュタインなのですけれども、アインシュタインは教育について、学校や塾で学んだことを全て取り除いてもなお残っているものだという名言を残していますが、感動ある学びというのは人を育て、ひいては未来を育てていくことにつながると考えています。

現場では、まだまだ主権者教育というと、選挙のルールを学ぶ教育、あるいは政治を知る教育だという認識がありますが、主権者教育を自分たちの未来を考える教育だと、自分や自分の未来のことを考えていく教育だと考えれば、理解のハードルも下がりますし、学ぶ意欲や学習意欲の向上につながるのでないかと考えています。なので、主権者教育をぜひ皆様と一緒に広げていきたいというのが私個人の思いになりますし、NEXT CONEXIONもそういうスタンスで、地方のほうから発信をしっかりしていきたいと思っていますので、ぜひ皆さんと一緒に感動ある主権者教育をつくれなかなと考えております。

ちょっと早口になりましたが、これで終わりたいと思います。また後で質疑応答を受け付けたいと思いますので、そのときはよろしく願います。どうもありがとうございました。（拍手）

○司会 越智さん、ありがとうございました。

では、続きまして、模擬選挙推進ネットワークの林さん。

模擬選挙推進ネットワークの林です。よろしくお願いいたします。

私もいろいろと資料があるのですが、今、時間もないですので、あまり押さないようにいこうと思っています。

私、今日、この後、模擬選挙の話もしますがけれども、模擬選挙そのものを始めたのは2002年の町田市長選挙、私は住んでいるのが東京都町田市なのですが、そこでの市長選挙からスタートしています。

なぜこういうことをやっているのかというと、もともとの私自身の思いという部分で言うと、高校3年生のときに出会った子どもの権利条約、1993年なのですが、そこまでさかのぼります。私は80年代、90年代初めが中学、高校生時代なのですがけれども、そのとき、結構周りではいじめ問題もありましたし、制服廃止とか、校則廃止とか、丸刈り廃止と、そういう同世代でいろんな動きがありました。私自身は別にそこに参加するという事はなかったのですが、同世代がいろいろと社会に対して、学校に対して働きかけているのはすごいなという思いでした。

そういう中で、たまたま高校生のときに子どもの権利条約というものに出会って、高校3年生の政治経済では基本的人権を学ぶのですがけれども、どうしても基本的人権の尊重という漢字7文字が全然身近ではなかった。ある意味、教科書で出てくるのは、よくある事例としては、生活保護を受けているおばあさんが、家にエアコンがあるから生活保護をとめられてしまって、熱中症で亡くなってしまったという事例があります。私は幸いといっていいのかわかりませんが、生活保護を受けていない家庭で育っているというところがあって、そういう事例を見ると、かわいそうだなと思いつつも、そこに対して生存権というものとか、権利、基本的人権というものをどうしても自分のものと受けとめることができなかつた。言葉としては理解できるのですけれどもね。

そういう中で、子どもの権利条約というものを1989年に国連で採択していて、日本は最終的に94年に批准するのですがけれども、子供も一人の人間だよ、また、18歳未満は子供とするという条約の中で、保護される権利だけではなくて、休む権利、遊ぶ権利、意見を表明する権利というものが一人の人間の権利としてそこに書かれていて、これが基本的人権なんだな。今も女子供半人前とよく言われますが、そうではない、子供も一人の人間なのだということをそこで感じ取って、それを国際的な条約として国連が満場一致で採択をしているということを知って、これは大事だということから、子供の権利とか、特に私は子供の社会参加という部分を進めていく活動をやっています。

そういう中で、社会の担い手として、主権者を育てるとか、民主主義とは何なのかということを考えるときに、子供は確かに今回、18歳に選挙年齢が引き下がりましたが、子供は有権者でなくても主権者だということです。ゼロ歳の赤ちゃんだって日本国民だし、千

代田区民ではないですか。市民ではないです。もちろん外国籍の方の問題はありますけれども、多くのいろんな意味で考えたとき、赤ちゃんだって、ゼロ歳だって主権者でしょう。ちょうど今日配られている今日の資料の中の「『主権者教育』縛られた教室で」という朝日新聞の切り抜きの中の下の方にも、東大の宍戸先生の「主権者は現在の有権者に限定されません」という言葉にも書いてありますけれども、別に選挙権を得て初めて主権者になるわけではないですね。ですから、そういう中で子供を市民にしていくとか、子供を大人に育てていくということを、私たち大人はもっと意識しなければいけないし、子供のと看から市民性の醸成とか、地域づくり、社会づくりにつなげていくことが大事だろうと思っています。

今後、年明けの通常国会から、法務省が成人年齢引き下げについてを出す予定だと伺っていて、3年後の2020年から18歳成人になると言われていますが、18歳成人についても、9月の読売新聞の調査によると、成人年齢を引き下げることについての反対はやはり多い現状があります。その中の反対する理由として、引き下げても大人としての自覚を持つとは思えないからというのがトップに来るわけですし、でも、ちょっと待てよと、確かに成人式のニュースとかで市長とかが壇上で挨拶をしてくるのを邪魔してくる新成人がいて、それは確かに幼いなと思いつながら、20歳で成人なんだと、これから18歳成人になるというところで、18歳でも成人なんだよ、大人なんだよというのを、学校教育、家庭教育、社会教育含めていろいろな場所でちゃんと教えてきているのかどうか。今の若者は幼いねと言うのは簡単です。でも、大人社会そのものが子供たちを大人に育てていないからこその結果ではないですか。壇上で挨拶しているのを邪魔するのは確かに若者の問題ですが、そういう若者を育ててしまっていることは大人に問題があるのです。彼らだけに問題があるわけではないというところを考えれば、今回、18歳選挙権というところでは、18歳になる直前の高校3年生で、この教材に私もかかわりましたが、高校になってからやれば良いというわけではなくて、それまでの段階段階で、大人になっていくとか、有権者になるというのはどういうことなのか。または、主権者とは、市民になるというのはそもそもどういうことなのかということをお教えることがすごく大事だろうなと思っています。

今日の資料には入れていないのですが、今、前に出していますけれども、そのことについては現在の前川喜平文部科学事務次官が昨年の『月刊高校教育』の中でこう言っています。小学生といえども地域住民なのです。高校を出たら一人有権者としてのその地域をどうするかという考えを持っていなければならないし、そうしたことが求められています。そうであるならば、地域の大人たちが抱えている問題を総合学習の時間などを使って、小学校のころから共有すべきです。そうすることで、自分はこの地域の担い手だという自覚が生まれてくるし、ひいては自立した市民としての主権者を育てることにもなると思います。

つまり、突然市民意識というものは芽生えるわけではなくて、子供のころから地域との関係、社会との関係をつくり出していくことがすごく大事だろう。特に今、消滅可能性自

治体といろいろ言われている中で、地域の担い手がどんどん出て行ってしまおうと言われて
いる中で、大人が考えただけの将来よりは、その町に暮らしている小学生や中学生が住民
として、自分たちはこういう町になってほしいときちんと言っていくことがなければ、そ
ういう場所が保障されていなければ、担い手意識なんて育まれないですよ。大人になって
から、もちろん、自分の育った町、ふるさとはいいなと思ってふるさと納税とかしたりす
ることもありますけれども、子供のときからそういう経験をしていくことがすごく大事だ
ろうと思っています。

ですから、どうしても、私は模擬選挙というものをやっている関係で、何かあると選挙
だ、政治だといいますけれども、別に政治というものとか選挙というものも、TPPとか安保
とか憲法とかという大きな問題だけではなくて、地方自治体がそもそも民主主義の基本で
はないですか。その中で、市町村合併をどうする、学校の統廃合をどうしよう。原田さ
んがよくやっている公園づくりのところに、大人だけが考える公園づくりと、そこを利用
するのは子供たちであって、一緒にどういう公園がいいのかと、当事者性を持って考える
のが当然のことでしょう。または、学校の中で防犯マップとか防災マップを小学校1年生、
2年生の生活科の時間とかにやりますけれども、学校の中だけでやるのではなくて、そこ
にさらに地域の町内会の方、または役所の方とかが入って、どこが危険なのかとか、ここ
の街灯はいつも切れているね、僕たちはいつもこんな道を通って帰っているよという、大
人目線ではわからないことはいっぱいあるわけです。そこを一緒になって、では、どうし
たらいい町になっていくのかというのを、大人も子供も関係なく、地域住民として考えて
いくことがすごく大事だし、それが意味主権者を育てていくことになるのだろうとい
う思いでこういう活動をやっています。

ですから、今の若者は選挙や政治に関心がないから選挙に行かないとか、政治のことを
話してもわからないとか言われますが、それは別に子供や若者に問題があるわけではない
ですね。実際に政治や選挙について関心を持っている子たちはたくさんいるわけです。先
ほど原田さんが言われましたように、今回の参院選での18歳、19歳の投票率は、今日の資
料に入っているのも、後で見えていただければと思いますが、20代、30代よりも18歳、
19歳が高いのは事実なのです。結果的に、18歳、19歳の投票率が、今回、選挙そのものは
戦後4番目の投票率だったと言われてはいますが、それを戦後1番目にしなかったわ
けですよ。18歳、19歳が投票したから。そういったところを大人たちはもっと考えるべき
だろうと思っています。

でも、やはり若い人たちは政治について家族と話すというのも低いですし、友達と話す
割合もやはり低いというのが実際の調査でも見えてきています。

そういう中で、政治のことを話せばいいというよりは、そもそもが自分のことを話す
というのになれていないのだろうということを私はすごく感じています。ちょうど選挙中に
BS11の春香クリスティーンさんと生島ヒロシさんの番組に呼んでいただいたのですが、そ
のときにお父さんがスイス人でお母さんが日本人の春香さんが言うには、高校生までスイ

スで過ごしていたけれども、日本人というのは自分の意見を話すことになれていないですねと。別に憲法とか安保法案とか、そういう大きなテーマだけでなく、自分の生き方とか価値観に関することを話すことをすごく日本人の子供たちは恐れている。いわゆる「KY」ですね。空気を読めと言われてしまう中で、芸能界の話とか、サッカー、部活、恋バナとか、そういうたわいもない話はするけれども、この先生とか高校のルールちょっとおかしいよねとかと言うと、何そんな真面目なことを言っているの、ちょっと意識高いよねというふうにレッテルを張られてしまうことを恐れてしまうし、結局そういう意見を言う機会がないわけです。でも、世の中に出ると、あなたは何を考えているのですかと求められる。でも、実際は学校を含めてそういうことは言えない。結局、正解しか言ってはいけないみたいな圧力がある中で、いろんな意見があるはずなのに、それを言えないというのはすごく惜しいなというか、もったいないし、そこが今、課題だろうなと思っています。

今、投票率の年代別のものをいろいろ出しています。愛媛がワースト3と言っていました、ワースト3だったりします。

ちょっと飛ばしますが、副教材にかかわっていて、主権者教育というものがどういうものなのかに関しては、文科省の主権者教育に対する考え方が結構変わっているというのが一つあります。今までは、未成年者が政治的活動を行うことを期待していないし、むしろ行わないように要請しているという立場が1969年でしたけれども、今回の18歳選挙権によって、新たな通知としては、高等学校等の生徒が国家社会の形成に主体的に参画していくのがより一層期待されるとか、みずからの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要と、文科省のほうはスタンスが変わってきています。

副教材の中でも、そういう意味では、私自身は実際の選挙を題材に実施する模擬選挙②というものを行ってきていますけれども、その前に、まず、話し合い活動ですね。先ほど言ったように、いろんな意見があって、その中で自分の意見を出すということが大事だということで、ディベートとかKJ法など、そういったもののやり方について、一応触れられています。

ただ、私は今、小4の息子と小6の娘がいるのですが、時々という言い方もあれですけど、夕食時にうまく帰れたときに、よく子供が宿題として音読をしてくれるのがあって、そういうのを聞くときに、結構国語の教科書の中でも、今、ちょうど6年生の私の娘は光村の教科書を使っていますけれども、賛否が分かれている議論があって、では、あなたはどう考えますかというのを一つ考え方の授業として、国語の時間でやっているのです。別に話し合いというのは突然中学とか高校になってディベートをやるわけではなくて、小学生の国語の時間でもやっている。そもそも文科省は言語活動の充実化というのを前から、また、さらにその後熟議というのを進めていますけれども、そういうことがやられてきている。それは学級会活動ということも含めて、実は子供同士が意見を言う機会はいっぱいあるし、それをやっていくことが大事ですね。あとは、4年生の息子の教科書でいえば、新聞の見出しが伏せてあって、この記事についてみんなはどういう見出しをつけますかみ

たいな、記事を読み取らせて、それぞれのいろんな表現を工夫していきましょうみたいなことをやっていたりしているのです。実は、そういうものを小学生のころから学んでいるはずなのだけれども、どうしても正解を言わなければいけないみたいなのが一方で学校ではあって、そこがいろんな意味での限界なのだろうなと思っています。

そういう中で、私自身は、先ほどの子どもの権利条約とかとの出会いの中で、その後、実は今回の選挙権年齢引き下げというところも、選挙権年齢引き下げを求めてくるNPO法人Rightsの立ち上げの後にかかわって、2000年の頭から選挙権年齢引き下げとかという活動をやっているのですが、やはり選挙権年齢引き下げというのはその当時、2000年の頭ぐらいからやっても、投票率はそんなに若い人は低いよね、行かないので、むしろ投票率を上げたほうがいいのではないのという話が同じ世代から言われていて、だったらもっと選挙とか政治を身近に感じる機会をつくらなければいけないのではないか。選挙がスタートしないというのは原田さんの話ですが、私はむしろ選挙のときぐらいは、いろんな争点が出るので、いずれ有権者になって自分たちが選ばなければいけないし、選挙の影響を受けるのは自分たちなので、だったらそこで考えて投票することをしてはどうだろうか。選挙は大人だけのものではないということをやる模擬選挙をやってみました。

ただ、どう投票したらいいかわからないので、投票するための自分の指標とか、自分なりの考えとか、または友達の見解、有識者、新聞の記事とか、いろんな意見に触れて考えていく。やはり18歳とか20歳が突然、さあ選挙に行ってくださいと言われても、選びようがないので、それを考えていくことが大事だということがあります。それとともに、それも別に学校の中だけでやるのではなくて、今度模擬選挙をやるので、ちょっと身近な有権者としてお父さん、お母さんと家庭で話してきてねとやるのです。そうすると、大体模擬選挙でやっているのは中学生とか高校生なのですけれども、中学生や高校生の子供を持つ親の関心事としては、子育ては一段落しているもので、子育て政策は二の次で、むしろ自分の老後のことだったり、自分の親の介護の問題とかがまずは考えたくなってくる。でも、そういう中で、我が子から、お父さん、どうやっていつも決めているのとか、何に興味があるのかと言われると、この子のためにちゃんと選挙にこの間には行かなかったけれども、行かなければいけないなと実際の有権者に対する投票率にもつながると言われています。

私、これまでアメリカとスウェーデンの模擬選挙の様子を見てきていますけれども、それぞれの学校の先生等々も、実際の有権者に対する働きかけも含めてあるよと言われていましたし、特にスウェーデンなどは投票率が80%、場合によっては90%になる場合があるのですけれども、やはり民主主義というのは子供のときから繰り返し繰り返し学ばせて、いろんな意見を言わせて、あなた方はどうするのと常に問わせていく。別に正解、不正解ではなくて、あなたはどう思うのですか。でも、この子はこう言っているよねという、意見交換、ディスカッションを繰り返していくことがすごく重要で、それが社会をつくっていくんだという、手間暇かかるけれども、それをやったからこそ今、投票率が8割～9割あると言われていています。ですから、やっと18歳選挙権になったことで、こういう主権者教

育が大事だということが、やっとな手を振って私も言えるようになったなというところは、いいのかなと思っています。

模擬選挙の結果は、実際の選挙結果とほぼ同じ結果です。今回も18歳、19歳の投票結果はスライドの前のほうに出ていますけれども、出口調査によると、18歳、19歳、あるいは20代の自民党支持がほかの世代よりも高かったとありますけれども、若者全体もある意味そういう結果になっていたりします。ただ、国政選挙は大体実際の選挙結果と同じなのですが、地方選挙での模擬選挙の場合は結構異なる場合もあったりします。それは先ほど言いましたように、地方選挙のほうがより身近なので、選挙になっている争点が、中学生や高校生にとって身近な、例えば中学校への給食の導入とか、学校の統廃合の問題とか、そんなのは高齢者、おじいちゃん、おばあちゃんはある意味関係ない話ではないですか。でも、当事者である中学生、高校生にとってみると自分事なのです。そこで投票すると、それを言っている、それに反対している候補者に票が集まりやすいという例があったりして、その事後の振り返りとかをしていくことが、逆に自分たちの声を社会に届けるためにはどうしたらいいのかなというところにつながるのだろうなと思っています。

模擬選挙で投票した生徒の理由とか、あるいは感想を今日お配りしています。あと、先生の声も載せていますので、お時間のある際にぜひ見ていただければと思っています。ただ、今回は政治的中立性、今日の論点にはなりにくい部分はありますけれども、幾つかあって、こういった生の政治とか政党名を使うことに対して、直前になって学校長がストップするとか、政党の名前すら言うと、自民党とあの先生言わなかったとか、ツイッターでつぶやかれることも恐れて、選挙公報を配るだけで模擬選挙をやった県立高校が実際にあったり、投票はするけれども、開票はしないで破棄してしまった県立高校とか、そういうところもありましたし、自民党がこういった政治的中立性に関する実態調査を行うとか、結構過剰な反応があったのは事実で、この辺は私のウェブサイト等でも意見を出していますので、時間のある際に見ていただければと思います。

やはり、こういう模擬選挙とかをやると、今まで選挙や政治について関心がなかった子たちのほうが高かったのですが、やることによって一気に身近になる。考えているのだけれども、話す機会がないのです。ですから、模擬選挙も単に投票体験、単に投票しましょうだけではなくて、どこに投票したらいいのかというのを5人とか6人のグループで、少なくとも10分、20分ディスカッションする時間を設けたりすると、普段はサッカーの話しかしないやつが尖閣諸島に異様に詳しくあったり、700兆円とか800兆円とかと言われる赤字国債について非常に心配していたり、いろんな面が見えてくる。そういうことを話しているんだよね、みんなそんなことを思っているんだという、いろんな価値観を知れるのはすごく大事だろうなと思っています。

副教材の内容についていろいろ書いています。主権者教育は、別に先ほど言いましたように、小学校、高校でやっていますし、英語とか、数学、家庭科、音楽、いろんな教科でも実はできる。そういうふうに先生の視点も変わってほしいですし、地域の団体とぜひ、

YouthCreateとか越智さんのところを含めて、いろいろかかわってほしい。あとは、主権者教育、学校行事とか、学校内の各種ルールを決めるとか、生徒会活動もいろいろと自治活動の制限を受けていたりしますけれども、いろんなところでできますよと思っています。

あとは、家庭や自治体でもぜひ政治教育をやってほしい。先ほど言った児童公園の話もありますし、長野県でコミュニティーバスのルートの変更も、高校生が運営会社に働きかけて、署名も集めて、実際にコミュニティーバスの学校に行く時間とかの変更に影響を及ぼしたというか、変えることができたと言われています。

被災地でも、復興計画の会議に子供が参加していますので、地域住民としていろんな場面から参加していくことがすごく大事だろうと思っています。

そんなところで、あと、後ろのほうに資料をいろいろとつけていますので、お時間がある際に見ていただければと思います。

ひとまず、私からは以上です。ありがとうございました。（拍手）

○司会 林さん、どうもありがとうございました。

ここで5分間だけ休憩をして、25分から始めさせていただきたいと思います。

(休 憩)

質 疑 応 答

○司会 それでは、再開します。

非常に有意義なお話、ありがとうございました。

いろいろ御質問をしたりしたいことがあると思いますけれども、まずは会場の皆様から御質問、御意見ありましたら、この人数ですので、ざっくばらんにかた苦しなくお話ししていただければと思いますが、いかがでしょうか。

どうぞ。

○参加者1 お話ありがとうございました。若者と子供たちの意識を高めていく上で、学校の先生に頼らずに地域の力をかりるというところは一つキーワードとして出てきたかと思うのですけれども、例えば実際の地域の方々がかかわってくるという中で、その地域の中でもいろいろな意見を持つ方が入ってくる可能性は十分にあると思うのですけれども、その中で、それぞれ一人一人の意見を尊重し子供たちが真に受けるというようなことがあるかと思うのです。それぞれの意見を鵜呑みにする、そういうことがあると思うのですけれども、そういう中で、それをどのように子供たちが受けとめるように説明していけばいいのかという部分について何か御意見があれば伺いたい。

それとあわせて、地域の方々の力をかりるとともに、何か今、されているNPOの中で、人材育成みたいなものを考えられているようであれば、そこについて御意見を伺えたらと思うのですが。

○司会 では、今の御質問にお答えできれば。

まず、原田さん。

○原田代表 ありがとうございます。

鵜呑みにしない、あるいは、地域の方もそうだし、私たちだと政治家と若い人の意見交換をやるので、そのときに政治家の話をそのまま真に受けないよというのには確かに気になるころではあるのですが、対策としては大きく3つあるのかなと思っていて、1つは、いろんな意見の人とちゃんと触れるようにするという話です。なので、例えば何か特定の地域の駅の周りをどうするんだというテーマのときに、いろんな考えの人を呼んできて、考えることができれば、一つの意見を鵜呑みにせず、いろんな視点があるのだなというのをわかってもらえるということです。

2つ目は、ファシリテーターの役割みたいなものがすごく重要なところかなと思うので、その場を放置ではなくて、その場を回す人が仮に1個の視点しかできないよだとして、そうではない視点もあるよねみたいなところをきちんと伝えなければいけないというのは2つ目。

3つ目は、事前の授業とかをやる必要があると思っていて、急に地域の人、あるいは政治家の人が来たから話してというだけでは、どうしても知識だったり、経験だったりある大人の方、政治家の方の話が長くなってしまいますので、できればそういうときは、どち

らかといえば、政治家側、地域の人には好きには話させないというぐらい、こちらで学んだこと、あるいは調べたことへの質問とか意見に対して回答してもらうような準備もあっていいのかなと思います。

○越智代表理事 ありがとうございます。

うちの場合は、鵜呑みにしないところの対策でいきますと、必ず大学生が各グループに入るようにしています。その大学生は事前に、今日はこういうテーマでシビックの授業をやるので、それぞれ自分のグループを回せるようにと指示をしています。実際、このワークショップをやられてみたらわかると思うのですが、実はあまり私たちがしゃべることはないのですよ。本当に課題を出して、では、グループで考えましょうみたいな、どちらかという、グループを進める子たちのほうが大事になってきますので、そういった意味で、事前というところにもかかわってくると思うのですが、事前にしっかり次のテーマについて、私たちの中でしっかり授業を煮詰めておいてから臨むようにしています。これは高校でやったときも、大学生はできるだけそういうものをやりましたし、私しかいない場合は、子供たちの中でしっかり議論できるようにというのは、口酸っぱく言ってきたところがありますので。

済みません。あまり鵜呑みにするという問題に関してあまり考えたことがなかったので、またちょっとこちらで持って帰ってみようかなと思います。ありがとうございます。

○司会 ほかによろしいですか。

では、私のほうから。今日のお三方のお話をお聞きしていると、若者と社会、政治をつなぐ重要性ということと、それをつなぐさまざまな工夫についてお話をいただいたと思っています。非常にお三方とも濃いつながりを若者と最前線で持たれているのだらうと、出前授業であり、活動を通して、若者の人たちと触れ合い、接し、意見を交換し合うことで、いろんなことをつかまれていると思うのです。今日はその考えを社会につなぐことが大切だというお話だったので、子供は主権者であるという考え方のもと、ただし、若者については意見を言うことになれていないのではないかという感想が、でも、しっかり何か考えていることがあるのなら、新聞報道でお配りしたものの中にも、結婚であったり、子育てであったり、景気、教育、いろいろなテーマに関心を示している若者たちがいるということなのですから、ここでぜひ直接若者たちとかかわられている皆さんにお尋ねしたいのは、今の若者たちが一体どういったところに興味関心を社会に対して、まずは、いろんな幅が合って、広がりがあって、年齢とともに関心の幅も変化していくという越智さんのお話もありましたけれども、例えば結婚について、あるいは景気について、今、話題となっている働き方改革の働き方、学歴社会の進学について、まずはどういった考えを持っているのかということをお感じになっているのかを少し教えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○越智代表理事 高校3年生と接していて一番感じたのは進学、特に奨学金のこととかは学校でも、奨学金の制度について学ぶことがないので、借りるべきなのかどうかとか、そ

ういったことも質問されて、話をしたことは大分しました。

興味関心は多様といいますか、子供たちはそれぞれ違うので、これというのはなかなか言いづらいのですけれども、今の子供たちは思った以上にニュースを見ています。例えば今は中学生などもそうなのですけれども、最近で言うと時々豊洲の問題とか、あれは何なのというのを聞いてきたりとか、去年教えているときなどだと、その都度その都度のニュースを質問に持ってきていたりする子もいますので、どちらかというところ、興味に答えていくというところをととても大事にしていました。

○司会 特定の分野を今、ピックアップするのは難しい。幅広に、実は我々大人の側から見るとよりもすごく興味関心を示していることが多いのだということ。

○越智代表理事 そうですね。私が感じたのは、興味関心にどれだけ大人が答えているのか。例えば先生とかが子供の質問に対して、今、それ関係ないやんと言ってしまったら、多分それで終わってしまうのですよ。答えて、知ることで議論は始まりますし、そういったところなのかな。

○司会 社会の基本的な枠組みに関する質問的なもの、それとも、時事的な何か関心が多いという感じですか。

○越智代表理事 ばらばらです。

○司会 低学年の子たちはまたちょっと違うのでしょうか。

○越智代表理事 低学年は全く違う。全然そういうところではなくて。

○司会 林先生は。

○林事務局長 年代によってきっと違うのだろうなという部分はもちろんあって、でも、越智さんが言われましたように、今、子供というか若者というかは、ニュースはそれなりに見ているかなと思っています。

ただ、さすがに新聞を読んでいる子は少ないというか、ほとんどゼロです。私は大学でこういうことをやっていて、大学の授業などでも触れたりしますけれども、新聞を読んでいる子などは一人いるかで、本当に少ない。基本はネットで、スマホでニュースを見るところがあったりします。ただ、その中で気になっているのは、ネットニュースは結局自分が見た履歴で次に勝手にその人の興味が出そうなニュースとかがどんどん出てきてしまうので、サッカー好きだとずっとサッカーのニュースばかりを見るとか、芸能だったら芸能の、今だったらベッキーネタとかSMAPネタというものばかり出てきてしまうので、いわゆる社会全体でどのようなことが行われているのかというところのニュースに触れる機会はちょっと薄れるという部分はあるのかな。

あとは、ネットにおけるニュースは、特定の新聞社の記事が多く扱われていたりすることもあり、ネットニュースを鵜呑みにすることの問題は多いと思います。そうしたことを知らずに、そこに出ているのが彼らにとっては当たり前というか、当然のことになってしまうので、他の新聞社の視点というのが入ってきにくいのです。そうすると、偏った情報になってしまうので、そういう意味ではメディアリテラシーというものは非常に大事

で、それは中学とか高校、しょせん家庭でメディアリテラシーは難しいではないですか。新聞を2紙も3紙もとっている家庭なんかいない中で、読み解く力というところは、中学校とか高校とか、少なくともそういう場面で、この物事については産経はこう言っているけれども、朝日はこうだとか、読売はこうだと、いろんな視点があるんだよということは子供のときから教えていかないと、今ある情報、ネットで出ていたらそれは正しいんだよねとか、ウィキに書いてあるから真実だみたいに信じ込んでしまう子がいるのが、今のネット社会の中でちょっと怖いなど見えています。

○司会 あらゆる情報の手段が、新聞があったり、テレビがあったり、ラジオがあったり、ネットがあるけれども、それをうまく活用できていない、一つの情報で影響されてしまう傾向があるということ。

○林事務局長 そうですね。やはりネットは一人で発信できるので、偏った意見も含めて、ヘイトスピーチ関係も含めて、偏った意見でも、いっぱい出ているとそれが多くなってしまふのですよ。

○原田代表 2人とも近いのですけれども、特にこのテーマにすごく若い人が関心を持っているというものはないかなと思います。実際に学校に行って話をしてみれば、例えば私たちがやるのは、架空の模擬選挙です。林さんがやっているような実際の選挙ではなくて、架空の候補者の選挙公報みたいなものを私たちのほうでつくって、どこに興味があってという話をしてもらおうと、例えば若者に直結しそうな大学教育の話とか、そういうことの人と、高齢者向けの医療とか介護とか年金とか、そういう候補を出したときに、どちらかに偏ることがないのです。若者だから、自分にすぐ関係ある話に興味を持って考えるというわけではなくて、社会全体で何か大変そうな部分があるねということにも同様に関心を持っているのかなと思っています。

あと2点、簡単にお伝えしたいのですけれども、もう一つは二極化というのがすごくあります。完全に若者がこれに興味があるというのは分けられないのですけれども、興味を持った先に何か活動をするかとか、あるいは積極的にもっと情報を集めることをするかしないかの、高校生もそうだし、大学生も二極化が激しく進んでいる。特に高校生が気になるのですが、悪いことばかりではないのですけれども、林さんのインターネットの話もそうですけれども、結局例えばクラスの中ですごく政治とかに興味関心を持っている人が一人いたときに、多分私が高校ぐらいのときは、まだインターネットも身近になかったので、あまりそういう政治の話を友達としないほうがいいとって、結局多分一人で考えていたのですよ。

今は一人の人がツイッターでそういうことをつぶやいていけば、同じように関心を持って、ほかの高校のクラスの中にひとりぼっちの人と簡単に出会えるわけですね。なので、結局政治に関心を持ったり、いろんなテーマに関心を持っている人たちが増えてはいる気はするのですけれども、日常の中にまだ溶け込んでいない感じなのです。完全に高校を飛び出て、どこか別のイベント等でやってしまっている。結局その政治に関心を持った高校

生が、自分のクラスの中で政治のことを話す機会というのはなかなかないなというところが課題としてあるので、このあたりの二極化を少しずつ押さえていけば、繰り返しになりますけれども、学校に行けば、どの生徒だってそれぞれ何らかの、高齢者の話が気になるねとか、教育の話が気になるねとか、あるはずなので、それを全員あるけれども、言わない。言わない中にちょっと飛び抜けて興味を持っている人がいて、その人がもっともっと学校の中で話せるような雰囲気づくり等をやったらいいのではないかと思ったりしています。

もう一点は、受け身というところですか。先ほどのインターネットのニュースの話もありましたし、あと、社会とか政治のニュースというのは基本的にテレビで見る人が多いようです。新聞は読まないし、ネットニュースは自分からとりに行かなければいけないのでスポーツ系ばかり。唯一見るのは何となく夜とか朝ついているテレビのニュースの中で、政治のニュースが入れば見るという人が多いのですけれども、そこから得るのは、本当に受け身で、テレビで取り上げられているものだけなので、そうではなくて、いろいろな情報のとり方があるんだよとか、そういうきっかけをいっばいつくってあげないといけないかなと思います。

先ほどプレゼンでも少し話をしましたが、自分の町の議会だよりの広報紙をちょっと読んでみると、こういうテーマが今、町で話をされているんだということで、そこから興味を持って、どんどん調べるようなこともあるかなと思うので、社会課題とか社会のことに関心がないわけではないのですけれども、やはり多くの方はテレビで主要なニュースとして扱われているものを何となく聞いて、終わりというところにとまっている感じはします。

○司会 そうしますと、原田さんのレジュメの16ページにもありますけれども、世代に即したテーマを具体的にどんなところが、彼らは言えば持っているのだろうけれども、つつかないと出てこないところの、つついたら何が出てくるかなというところをちょっと知りたかったですけれども、そこは全くニュートラルという感じでしたら、教えられていない、そういう話題が出ていないから、そこに興味を持っていないという感じなのでしょうか。

○原田代表 そうですね。ニュースというか、人によって本当に違うということかなと思います。

○司会 そこは言えばあるのだろうけれども、つつかないと出てこない。学区を超えて、広いネットワークのつながりの中で、興味関心を持っている人がぼつぼついて、そのつながりが広がる可能性はあるのだろうけれども、まだ全般的な底上げ的には、それほど周りの大人の人たちも、今、子供の主権があって、社会に参画すること自体、小さいころから意識化もしていないし、話題としてもあまり乗せてこない。子供たちも若者たちもそれに乗っかって、まだ先に考えればいいや、まだ自分の身近なところまで意識が及んでいないと、そんな現状なのではないか。それではいかぬので、皆さんの活動があるのだという捉え方なのですかね。

○原田代表 そうですね。まだ先の話だと捉えていますし、まだ先でもない、結局将来も別にどうせ自分が老いたって変わらないと思っている部分もあるのではないですかね。

○司会 例えば変わらないと思っている部分というのはどれぐらいの感触といたしますか、今の人たちが山積する社会の問題をいろんなチャンネルで見ている、基本ベースとしては諦めているんだみたいな、あるいは、変わらないなみたいな、今の若い人たちというのはそういうムードとしてはどんな感じなのですかね。

○原田代表 昔よりは、恐らく私が大学生のころに比べると、少しは何かやれるのではないかなという感覚は出ていると思うのですが、その理由としては、一つ、3.11の大きな出来事があったときに、その後、若い人がどんどんボランティアに入っていて、いろんな社会に自分がかかわっていく中で、小さいものかもしれないけれども、何かできそうだといいこと。あと、繰り返しになりますが、インターネットで個人とか、あるいは小さいグループでもどんどん発信をし、広がることがあるので、個人とかでも何かやっていけるのだということ、少しずつ変わってきていると思うのですが、まだまだ多くの方が自分が動いて社会が変わるとしているとは言えない状況かなと思います。

○司会 林先生はいかがですか。

○林事務局長 その点については、私のレジュメの21ページの参考のところ、下の段にあります。内閣府が26年に出している子供・若者白書に出ているデータですが、私の参加で変えてほしい社会現象を少し変えられるかもしれないかという問いに対して、日本の若者は30.2%、アメリカやドイツは50%とっていますけれども、日本の若者は、これは15歳～25歳ぐらいを対象にしていた調査だと思いますけれども、参加したら変わる、また、社会問題に関与したいと思っている若者の数は、ほかの国と比べると相対的に低いという現状がある。それは言っても届かないね、変わらないねという、諦めとか関心がないだけなのかなというところがあって、学校の中とかいろんなところで自分が意見を言ったことによって、何かが変わったとか、動いたとか、それはクラスの中のルールが変わったとか、ささいなことでもいいと思うのです。そういう成功体験がないと、言っても仕方がないね、誰も聞いてくれないねとか、どう言ったらいいのかそもそもわからないという部分があるから、それは大人になってからもきっとそう。今、市民参加などもいろいろと自治体では進められていますけれども、そもそも市民参加のやり方が学べていないと、ただ文句を言って終わり。お役所は何をやっているんだという突き上げをして終わりになってしまうところを考えると、子供のときから参加させて変えていく機会をつくるのが大事だと思います。

○司会 そのところがまだまだ不十分なところがあるので、今の子供たちはどこに興味関心があって、将来どう思っているのですかと問う前に、もっとそれに対する働きかけをしなければいけない。そのレベルだということですね。

○林事務局長 そうですね。それとともに、こういう点をどう思うのかというのをきちんと、言ってくださいというよりは、聞きに行くべきだと思うのです。行ってほしいのであ

れば、町ではなくて、アウトリーチではないのですけれども、役所も含めてどんどん子供がいる場所に出張って行って、これはどう思うのかということをつくっていくことが、ちゃんとみんなの意見を聞こうとしているのだというのを大人の責任として示さないと、言わないからだめだよではなくて、自分たちが言っていく。そうすると、言って、聞いてくれる大人がいるんだな、役所があるんだなと知れば、言えるんだなと気づくと思います。

○司会 気づいたら、そこで堰を切ったような形で、実は私たちが思うよりもいろんな点に関心を持っているし、意見がある。それが、いろいろな圧力だったり、周りを気にして、意識高い系君と言われてたりするのではないかということがあって言えないのではないかという分析なのですね。

○林事務局長 そうですね。ちょうどこの間の土日に兵庫県宝塚で行われた「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムというところに行って、100自治体ぐらい参加をしていたと思うのですけれども、そこで私、子供参加の分科会に出ていて、宝塚市、奈良市、松本市、川西市、西東京市から、子供参加を取り入れている自治体の報告をいただいている、そこに参加した子供たちの声を聞くと、やはり自分の意見がある意味役立った。それがすごくうれしかったと彼らは言っていて、また、ほかの人の意見を聞いてよかったと言っているのです。

先ほども私も言いましたように、自分の意見を言う場所がない限り、どう言ったらいいのかわからない中で、言っていくことで、違う意見もあるんだよねというところで、子供たちはむしろ多様性をすごく安心している。今、紺のハイソを履いたら紺のハイソを履かなくてはいけない。ルーズだったらルーズを履かなければいけないとか、同じ格好を求められる中で、違うというところで安心したいのだなとは一方で感じていて、そういう場を本当に、学校もそうなのですけれども、地方自治体、今日、総務省の方も来ていますけれども、地方自治体、地方創生戦略会議も含めて、いろんな部分で地域の担い手というところの中で、そういう場面をどんどんつくっていく、それが主権者教育なのだとしていくことが大事だと思います。

○司会 子供たちの多様性を引き出すために、こちらのほうから舞台なりを設定して働き方をしないといかぬと、そういうことが必要であるという感じ。

○林事務局長 それはきっと、自治体が学校に働きかければ、まだ学校は動きやすい。やれるのだと思うのです。NPOが学校側に働きかけるのは、まず入っていく段階として結構敷居が高いではないですか。まだ自治体が学校に入る。こういう意見を子供たちに聞きたいのだ。そこに、でも、コーディネーター役としてNPOとかがファシリテーター役として入ってくるというのがうまく。

○司会 連携といいますか、システムというか、アプローチの仕方が効果的なのではないか。

○林事務局長 そうすると、学校側も、役所が言っているのだったらいいかなというところで、そういう場のつくりのハードルが下がると私は思います。

○司会 原田さん、何かありますか。

○原田代表 1点、まさに林さんが言うことに賛成で、アウトリーチでどんどん聞きに行くということで、若者の意識が変わるのです。聞いてくれそうだと。そこで悩ましいのは、一回、これをどう思うと聞いても、恐らく出てこないのですよ。一回だと、また何かこれを言っただけではいけないのではないかとか、あるいは、聞かれたほうも何となく漠然と知っているけれども、そんなに深く考えなかつたりするので、できれば何回か場をつくったり、その中で徐々に関係性をつくって広げていくとか、あるいは、少しずつほかの世界の意見とか、いろんなデータを積み重ねていって、徐々に意見を引き出していかないと、町のここはどう思う、こうだよねと、これだけのやりとりはちょっと浅い部分もあると思うので、しっかり何回か場をつくる必要があるのかなと。これは結構あるのですよ。

私たちのイベントでも、政治家と若い人が会うので、そのときに政治家の人に、別にすごく関心の高い、意識の高い人ではなくて、普通の人があるから、政治のここをどう思うかなんて聞いても、特に意見が出てこないのですよということを言うのですけれども、やはり政治家としてはもっと熱い議論をしたいのですけれども、全然議論にならなくて物足りないということもあるので、まずはきっかけなんだということと、本質的にいろんな話し合いとか意見を聞き出すというところの分け方は必要なのかなと思います。

○司会 こちらばかりで話をして済みません。皆さんのほうからも、こういう感じで、まだお時間がありますので、御質問なり御意見なり、確認したいことがありましたら、ぜひ出していただければと思いますけれども、いかがですか。

○参加者2 子供・若者育成支援推進法の中の若者相談なのですけれども、ほとんどがひきこもりやニートや社会に出られない子供たちばかりの相談を受けているのですけれども、今、皆様、将来を見ていらっしゃるの、なかなかお話が出ないのですけれども、現実には若者が使い捨てになっていて、バブルが崩壊してから派遣法が規制緩和になってしまって、すき家に行っても、幸楽苑に行っても、若者が本当にアルバイトとかそんなもの、結構大学生ではなくて、30歳近くの子もいっぱいあちこちで若者たちがいるのだけれども、その子たちの相談を受けていても、その子たちは声を出せない。自分がいけないからだとか、自分に才能がないからだとか、自己肯定感が低いからととても若者を大事にしないような風潮があって、今、すごくお話を聞いていて、とても声を大にして主権者教育をしていらっしゃるのを見ていて、すばらしいなと思ったのだけれども、今の若者を大事にしない風潮ということに関してはどう思っているのかなとお聞きしたいと思います。

○司会 いかがでしょうか。

○原田代表 ありがとうございます。

子供・若者育成支援推進法のあたり、実は私も内閣府で委員でお世話になっていたところもあって、私自身の活動の専門ではないのですけれども、いわゆる困難を抱えている若者支援みたいなのに関しても、いろいろ関心はあるところなのですが、嫌な風潮ですね。もっと若い人を大事にしてほしいし、当然、若い人に何かあったときに、もっと声を

上げていいんだとか、言っているんだという風潮をつくっていかないといけないと思います。

その部分が主権者教育とか、そのあたりともかかわってくると思っていて、子供のころからいろんなことを言っているんだということを、もっともっていいんだし、言われたら対処しなければいけないんだという社会にならないといけないと思います。

あと、ある種の若者同士の中での分断みたいな、就職に成功した人と、そうではなくて30代ぐらいになってもまだバイトをしている人という分断があるのはあるのですが、その分断のときに、難しいですね。フリーター、ニートをずっとされている方当人がなかなか声を上げづらい。だけれども、例えば大学のときの仲間で、実はそういう状況にある仲間を知っているとか、その仲間が大変そうな状況にあるといったときに、かわりに何か伝えるとか、もっともってそういう横のつながりみたいなところでの解決等にも何かつながらなければいけないのかなと思っています。いわゆる行政がアウトリーチ等をいろいろやっていたりサポートステーション等いろいろやっているというところもありますが、アウトリーチでも届かないし、サポートステーションにも来ない人に対して何をするかというところが一番課題だと思うので、そこを何とか既存のつながりの中を通じて行政がそういう人たちと出会えるような仕組み、こうやってしまうとちょっと違うかもしれませんが、いわゆる口コミ的に何とかいろんな情報とか、あるいは状況をお互いにやりとりできるようなこともあわせて考えなければいけないのかなと思っています。

○越智代表理事 ありがとうございます。

去年、カタリナ高校というところで1年間主権者教育をしていたのですが、2クラス担当しまして、実は1クラスはスポーツクラスの子たちで、もう1クラスは就職をメインにするクラスだったので。スポーツのほうは多分成功してきているのでしょね。いろいろエリートが集まっているので、自分のことをすごく大好きで、自己肯定感がすごく高い子たちで、一方、就職の子たちは、片親であったり、どちらかという自分自信がないのかなという子供たち、どちらかという、学校にも来なかったり、そういう子たちが多いクラスでして、最初はどうかと悩んだ時期があるのですが、子供たちに問い続けることが最初は大事かなと思いました。実は、この授業をやったときも、一番最初はメディアの取材が入ってまして、いきなりかたい授業をしてしまったのです。18歳選挙をいいと思うかみたいな。そうすると、生徒の反応からすると、はあみたいな。いきなり新しい先生が来て、急に何を言っているのみたいな反応をすごくされて、生徒との距離を最初すごく感じてしまったところがあって、これではだめだと、もっと子供たちに身近なテーマからやっていかなければいけないというので、次にやった授業が自転車マナーについてしたのです。5つのパターンを見せて、これはルールとしていいと思うとか、自分だったらどう感じるかというのをどんどん素直に意見を出させる授業をして、その次にやったのが家計の授業ですね。大体家の支出で今、一番多いのは食費で、社会保障とか税金を払うというのが多いというのが現状なのですが、実は教科書に載ってい

て、あまり学校の授業で触れない部分で、そこに着目させて、この税金ってめっちゃ払っているけれども、何に使っているんやろねみたいなつながりで授業を広げていったら、子供たちも授業を重ねるごとに発言が増えていきまして、表にも出させていただいたのですが、コメント量が増えていったというところもあるのです。

なかなか30代から若者の声を上げていくのをサポートするというのは、もしかしたら難しいところがあるかもしれないのですけれども、未然に防げる部分というのはたくさんあるなというのを、現場で教育をしながら感じているところはありまして、主権者教育というどうしても政治や地域の活性化というところに目が行きがちな部分があるのですけれども、一市民を育てる、その人を育ててあげるんだという視点になれば、キャリア教育の延長で取り入れる部分も可能だと思いますし、実はいっぱい学校でできることはまだまだあるなということを実感していますので、問い続けるというのを私は常日ごろ大切にしています。返事が来てもそれに対してまたちょっと質問してみたりとか、中にはねちっこくて嫌いみたいな生徒もどうもいたみたいなのですけれども、その辺は大人が折れずにどんどんかかわり続けてあげることが大事ではないかと思っています。

○林事務局長 基本、若者自身が今、自信を持っていないのだろうか。私も大学で教えていて、東洋大学というブランドというのが、そこがどこまで彼らにとってあるのか。でも、結構第一志望を落ちて、第二志望を落ちてうちに来たとか、いろんな子たちがいて、自己肯定感が低いというのはすごく感じているのです。やはりそういう中で、私自身が思っているのは、彼らに自信を持たせる場を少しでもつくりたいなど。要は成功体験ですね。失敗も含めてやれるんだという、また、いろんな人とかかわり、学校の中だけで完結してしまうのではなく、外とかかわっていくことでいろんな広がりができますので、それを後押ししていくということを意識しています。ある意味、小中高と来て、高校を卒業して就職する方もいらっしゃいますけれども、大学はその受け皿的にもなっていて、でも、大学から先は社会に出るしかないというところの中で、自信を持てるかどうかはともかく、それしかない中で、大学教育のあり方も結構変わってきていると思っていますので、プロジェクト・ベースド・ラーニングとか、アクティブ・ラーニングとかいろいろと言われている中で、そういうものに取り組みながら、自分自身はどう社会とかかわっていくのかというところを、ある意味予防的な側面が一つはあるだろうなと思っています。

今、もう一つは、浜松市でそういう若者相談を含めてやられている。私も一つ世田谷区で子供関係のそういう事業にかかわっていて、困難を抱えている若者たちをどうやって社会に参加させるというか、どういう施策をとったらいいのかというところが一つ課題にはなっています。ネットが一つ有効であるならば、そういう若者に対してうまく若者発の情報をきちんと届けていく。行政からの大人目線の情報ではなくて、若者発の情報をうまく届けていく中で、いろいろとつながっていくことを見せていくというところからやっていくのが大事だろうというところで、今、大学生中心の情報発信が動き出してきたりしていますので、その辺、個別の事例については御興味があればお話しさせていただきたいと

は思います。

○司会 ありがとうございます。

○参加者3 本日は貴重なお話をいただきまして、ありがとうございました。

今の若者を大切にしない風潮という話について、若干関係してくるのですが、林先生の資料の5ページ目に、年代別の投票率、考慮した課題というところで、まさに景気・雇用、これが18歳、19歳が28%で、20代が35%とあります。今回の選挙で18歳、19歳は雇用の関係は早い部分がありますけれども、20代、30代で、このあたりの数字が大きくなるのではないかということを思っていましたので、この朝日新聞の調査を見たときにあれっと思ったところがあります。

あと、あわせまして、社会保障のところ、20代、30代もそれなりの数の方たちが考慮した課題などは、このあたりはちょっと気にし過ぎかもしれませんが、ひょっとすると、お年寄りにばかりお金が行って、自分たちのところには年金がないのではないかと、将来の心配に対する考慮ということでの関心かなと思いましたが、このあたりで何か気づかれたことが現場でありましたら、教えていただければと思います。

○林事務局長 端的に言えば、今、いわゆるシルバー民主主義というところの中で、高齢者の声がどうしても政治に反映されやすいというところの中で、一つデータとしてこれを持ってきているものです。ですから、逆に、ピンク色、黄色で囲っていますけれども、年代によって大きく差がある。景気・雇用は今、言われましたように、18歳、19歳、20代、30代、40代、50代までは高いけれども、退職された60代、70歳以上は減るとか、社会保障はむしろ60代以上のほうが急に増えてくるというところが、今の身近なというか、目先の部分で考えれば、10年後、20年後までというよりは、とりあえず今回投票した中での部分で何を優先するのかというところでは、今、自分たちが直面している課題について、関心が彼ら世代にはあるのだろうなと思っています。ですから、子育て世代は子育てで、今、保活のこと、都内でいろいろ言われていますけれども、30代が非常に高く、60代、70代が保活、子供政策関係ないという、子育ては関係あるかもしれませんが、そういう状況と私は受けとめてはいます。

○参加者3 質問に関係して、無回答は省略と書いてありますけれども、回答率というのはほぼ似ていますかね。18歳、19歳については、比率でいけばこれぐらいの割合があるけれども、そもそもあまり関心がなかったという票のほうが多かったとか、そういうことはないですか。

○林事務局長 そこまではちょっとわからないですね。トータルで100になるのだと思います。

○原田代表 これは多分100にならないです。だから、70はちょっと幅が少ないのではないですか。

○林事務局長 とりあえず全部張りつけて持ってきたのです。

○司会 また、このあたりのことで直接先端でこういう活動の中で、子供・若者と関係さ

れている皆さん、彼らにとって最も切実な問題は一体何なのか、最も身近な問題は、関心事項は何か、あるいは関心がない事項は何かについて、引き続き教えていただければと考えておりますので、どうぞ今後ともよろしく願いいたします。

○原田代表 ちなみに、これはこの間の参院選の結果なのですが、今日は持ってきていないのですけれども、その前の2014総選挙のときのデータも同じような世代での差は出ていました。明るい選挙推進協会が出している調査の報告書に世代別の考慮した課題について出ていました。若い人は景気・雇用とか子育て、教育には興味があるけれども、60代は社会保障に興味関心が高いというデータがありました。

○林事務局長 1点だけ補足をさせていただくのですけれども、最後の興味がない、無回答のところかなと思っていて、同じような調査で、NNNが出口調査をしたのが今、手元にあるのですけれども、18歳と19歳、全世代の2つにしか分かれていないのですが、無回答、要は重視した政策はないけれども、とりあえず投票に行ったという人たちは、18歳、19歳は11.2%、それに対して全世代は18.0%、特に重視した政策はないけれども、投票に行ったという人は全世代のほうが多いのです。これはすごくわかりやすく、重視しているとちょっとずれるかもしれませんが、若い人たちはちゃんと考えて投票に行かなければいけないという思いがすごく強いので、何となく行くとか、そういうわけではなくて、自分としてここを気にするのだというの明確に持っているということがちょっと補足ですけれども、ありますので、重視するものというのを何かしたら見つけようとする力はあると思っておりますが、逆に見つからなければ投票に多分行かないですね。これは投票した人の結果ですね。だから、何となく社会何でもいいやとか、特にどの政党でもいいやだと、行かないです。上の世代の人たちは、何となく投票は行くものだと思っているので行ってしまいうところがあるので、投票に行った人だけの調査だと見えない部分の、興味関心はどこにもないよという人もある程度いるのかなと思います。

○林事務局長 投票に行かなかった高校生の声ですけれども、ちゃんと何が今、課題なのか自分で判断できないと投票に行かないという責任のとり方みたいなものが一方でありました。

○司会 でしたら、自己肯定感があまり高くない方たちというのは、どちらかという投票に行かなかった傾向が高そうな感じとは言えないですか。

○林事務局長 そう言われればそうなのかなと思ったりはします。ただ、自己肯定感については今日はデータを出していますけれども、日本人は余り自分のことが好きですかと言われて、はいと素直に言いにくい。むしろもっとよくしたいと思っているからあまりそう答えないのかなと、私はこの自己肯定感のデータとかを見て、常に思っているので、別にみんながみんな本当に低いのかなという、そこは私は疑問を持っていたりします。

○越智代表理事 学校現場内ですけれども、普段シビックの主権者教育プログラムをNEXT CONEXIONの事務所でやるときの子供の傾向を見ていますと、自己肯定感が高目だと思います。それは親が教育に関心がとてもあって、こういうのをやっているから行ってみたらと

いうところが親と話していて感じるところでありますので、自己肯定感という部分と、自分の意見が世の中にどう反映されるかというところ、それが投票に結びつくというのは、関連性はあるのではないかと私は考えています。

○司会 ありがとうございます。

議論の尽きないところすけれども、お時間も超過してしまいまして、非常に濃い議論ができたと思いますが、まだもしよろしければ、しばらくお残りいただいて、会場で個別の御質問にも答えていただければと思います。

それでは、時間を超過して申しわけございません。これで第2回青少年問題調査研究会を終了させていただきます。

講師の皆様、本日はどうもありがとうございました。（拍手）